

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 河川砂防課  
 担当名: 荒川上流域、砂防担当  
 内線: 5141

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P34	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費			
事業期間	大正5年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。  砂防・地すべり対策事業 国費の内定に伴う減額補正 △110,950千円 事務費の節減等による減額補正 △526千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 国費の内定に伴う減額補正 △110,950千円 事務費の節減等による減額補正 △526千円  (2) 事業計画 滝山・萬開沢(ときがわ町)外4箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設を施工する。 ・実効性のある警戒避難体制の拡充のため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。  (3) 事業効果 土石流による災害から人命・財産を保護することができる。  (4) その他 過去の実績(単位: 千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 604,900 243,600 289,720 422,040 357,910							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国: 1/2・県: 1/2) (国: 1/3・県: 2/3)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円											
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金	県債								
決定額	△111,476	△55,475	△56,000					△1	372,834		
現計額	484,310	198,500	125,000					160,810			

## 事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
単位事業名	砂防施設整備事業（社会資本）	予算額	△ 110,950千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	△55,475	—	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	△55,000	—	砂防事業債
一般財源	△475	—	
合計	△110,950	—	

### ○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	△110,950	—	社会資本整備総合交付金の内定差が生じたことによる 滝山・萬開沢（ときがわ町）外4箇所の工事費の減
合計	△110,950	—	

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	△ 526千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	△1,000	—	砂防事業債
一般財源	474	—	
合計	△526	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△33	—	事務費の節減等による減
需用費	△270	—	事務費の節減等による減
役務費	△223	—	事務費の節減等による減
合計	△526	—	